

新潟市早期景気観測調査

～平成29年5月分～

～目次～

5月調査の概要と概況	・・・P1
売上等項目別評価と業種別DI値	・・・P2
業界から寄せられた主なコメント	・・・P3
本調査方法と調査内容	・・・P4

新潟商工会議所

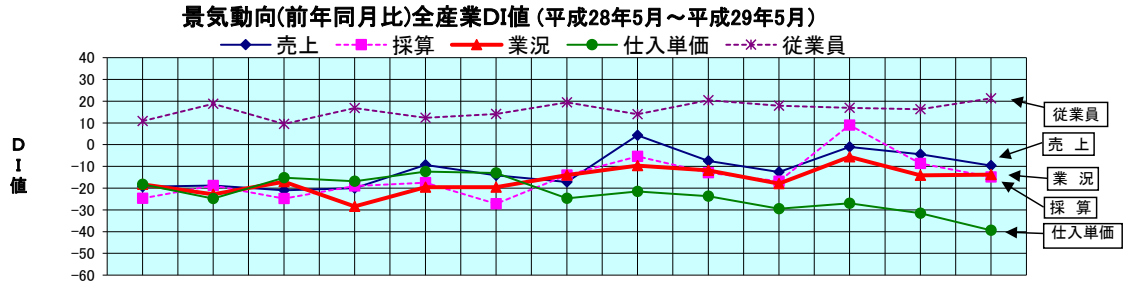
1. 5月調査の概要と概況

【5月の概要】

景況感は低調、先行きは人手不足感も続き不透明

4月に比べると、売上D I、採算D I、仕入単価D Iは、それぞれマイナス幅が増加した。一方、業況D Iのマイナス幅はやや減少し、従業員D Iはプラス幅が増加している。小売業・卸売業は、個人消費の低迷から依然として低調との声が聞かれ、建設業でも景況感は厳しいとの声が聞かれており、なかなか景況回復の兆しが見えて来ない状況となっている。

先行きについては、4月に比べ、従業員D Iはプラス幅が増加して、人手不足感が続き、売上D Iは変動がなく、横這いの見通し。仕入単価D Iのマイナス幅はやや減少しているものの、採算D I、業況D Iはマイナス幅が増加しており、先行きは依然として不透明。



	H28年 5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	H29年 5月
売上	▲ 19.4	▲ 18.8	▲ 21.0	▲ 20.0	▲ 9.3	▲ 14.1	▲ 17.2	4.3	▲ 7.5	▲ 12.6	▲ 1.1	▲ 4.4	▲ 9.6
採算	▲ 24.7	▲ 18.8	▲ 24.8	▲ 19.0	▲ 17.5	▲ 27.2	▲ 14.0	▲ 5.4	▲ 12.9	▲ 16.8	9.0	▲ 8.7	▲ 14.9
業況	▲ 18.3	▲ 22.8	▲ 17.1	▲ 28.4	▲ 19.6	▲ 19.6	▲ 14.0	▲ 9.7	▲ 11.8	▲ 17.9	▲ 5.6	▲ 14.1	▲ 13.8
仕入単価	▲ 18.3	▲ 24.8	▲ 15.2	▲ 16.8	▲ 12.4	▲ 13.0	▲ 24.7	▲ 21.5	▲ 23.7	▲ 29.5	▲ 27.0	▲ 31.5	▲ 39.4
従業員	10.8	18.8	9.5	16.8	12.4	14.1	19.4	14.0	20.4	17.9	16.9	16.3	21.3

DI(景況判断指数)=(良い割合)-(悪い割合)

1. 調査概況報告

【全産業平均DI】

売上D Iは5. 2ポイント、採算D Iは6. 2ポイント、仕入単価D Iは7. 9ポイントそれぞれマイナスが増加した。業況D Iは0. 3ポイントマイナス幅が減少し、従業員D Iは5. 0ポイントプラス幅が増加

全産業平均D I - 向こう3か月間の先行き見通し

	売上(受注・出荷)	採算	仕入単価	従業員	業況
4月	1.1	▲ 3.3	▲ 34.8	16.3	▲ 2.2
5月	1.1	▲ 8.5	▲ 33.0	21.3	▲ 8.5

先行きは、従業員D Iは5. 0ポイントプラス幅が増加し、売上D Iはプラス1. 1ポイントで変動なし。仕入単価D Iは1. 8ポイントマイナス幅が減少した。採算D Iは5. 2ポイント、業況D Iは6. 3ポイントマイナス幅が増加した。

【業種別DI】

建設業は前年同月比で4月に比べ、仕入単価D Iが13. 3ポイントマイナス幅が増加したものの、従業員D Iが6. 7ポイントプラス幅が増加し、売上D Iが3. 3ポイント、採算D Iが9. 4ポイント、業況D Iが9. 4ポイントとそれぞれマイナス幅が増加した。先行きは採算D Iが13. 9ポイント、業況D Iが3. 9ポイントとそれぞれプラス幅が減少したものの、売上D Iは3. 3ポイント、従業員D Iは28. 9ポイントとそれぞれプラス幅が増加し、仕入単価D Iは22. 8ポイントマイナス幅が減少した。

製造業は前年同月比で4月に比べ、売上D Iでプラスポイントからマイナス4. 2ポイントに転じ、採算D Iも0からマイナス8. 3ポイントとなった。仕入単価D Iは2. 4ポイント、業況D Iは6. 5ポイントとそれぞれマイナス幅が増加し、従業員D Iは1. 8ポイントプラス幅が減少した。先行きは仕入単価D Iが4. 1ポイントマイナス幅が減少したものの、売上D Iと採算D Iは共にマイナス20. 8ポイント、業況D Iはマイナス25. 0ポイントとそれぞれプラスポイントからマイナスポイントに転じた。従業員D Iは24. 4ポイントプラス幅が減少した。

卸売業は前年同月比で4月に比べ、仕入単価D Iが7. 9ポイントマイナス幅が増加したものの、売上D Iは5. 2ポイント、採算D Iは16. 0ポイント、業況D Iは10. 4ポイントとそれぞれマイナス幅が減少し、従業員D Iは1. 0ポイントプラス幅が増加した。先行きは仕入単価D Iで14. 0ポイントマイナス幅が増加したものの、従業員D Iは6. 2ポイントプラス幅が増加し、売上D Iで32. 3ポイント、採算D Iで15. 6ポイント、業況D Iで15. 4ポイントとそれぞれマイナス幅が減少した。

小売業は前年同月比で4月に比べ、従業員D Iが0からプラス12. 5ポイントとなり、仕入単価D Iが12. 5ポイントマイナス幅が減少したものの、採算D Iと業況D Iは共に0ポイントからマイナス50. 0ポイントとなり売上D Iは12. 5ポイントマイナス幅が増加した。先行きは業況D Iが0ポイントからマイナス12. 5ポイントとなったものの、従業員D Iが0ポイントからプラス12. 5ポイントとなり、小売業D Iと採算D Iは共に37. 5ポイントマイナス幅が減少した。仕入単価D Iはマイナス25. 0ポイントから0となった。

サービス業は前年同月比で4月に比べ、従業員D Iが12. 9ポイントプラス幅が増加し、業況D Iが6. 6ポイントマイナス幅が減少したものの、仕入単価D Iは13. 1ポイントマイナス幅が増加し、売上D Iは0からマイナス3. 7ポイントとなり、採算D Iも0からマイナス18. 5ポイントとなった。先行きは採算D Iで0. 2ポイント、仕入単価D Iで13. 1ポイントとそれぞれマイナス幅が増加したものの、従業員D Iが12. 6ポイント、業況D Iで0. 2ポイントとそれぞれプラス幅が増加した。売上D Iは0から14. 8ポイントとなった。

2. 売上等項目別評価と業種別DI値

【項目別評価】

＜売上＞

売上D I の前年同月比は、建設業が3.3ポイント、卸売業が5.2ポイントとそれぞれマイナス幅が減少したものの、製造業はプラスポイントからマイナス4.2ポイントに転じ、サービス業は0からマイナス3.7ポイントとなった。小売業は12.5ポイントマイナス幅が増加した。

先行きについては、製造業がプラス28.6ポイントからマイナス20.8ポイントに転じたものの、建設業は3.3ポイントプラス幅が増加し、サービス業は0ポイントからプラス14.8ポイントとなった。卸売業は32.3ポイント、小売業は37.5ポイントとそれぞれマイナス幅が減少した。

＜採算＞

採算D I の前年同月比は、建設業で9.4ポイント、卸売業で16.0ポイントとそれぞれマイナス幅が減少したものの、採算D I はマイナス8.3ポイント、小売業はマイナス50ポイント、サービス業はマイナス18.5ポイントとそれぞれ0ポイントからマイナスポイントとなった。

先行きについては、卸売業で15.6ポイント、小売業で37.5ポイントとそれぞれマイナス幅が減少したものの、製造業はプラスポイントからマイナス20.8ポイントに転じ、建設業は13.9ポイントプラス幅が減少し、サービス業は0.2ポイントマイナス幅が増加した。

＜仕入単価＞

仕入単価D I の前年同月比は、小売業で12.5ポイントマイナス幅が減少したものの、建設業は13.3製造業で2.4ポイント、卸売業で7.9ポイント、サービス業で13.1ポイントとそれぞれマイナス幅が増加した。

先行きについては、卸売業で14.0ポイント、サービス業で13.1ポイントとそれぞれマイナス幅が増加したものの、建設業で22.8ポイント、製造業で4.1ポイントとそれぞれマイナス幅が減少し、小売業はマイナス25.0ポイントから0ポイントとなった。

＜従業員＞

従業員D I の前年同月比は、製造業が1.8ポイントプラス幅が減少したものの、建設業で6.7ポイント卸売業で1.0ポイント、サービス業で12.9ポイントとそれぞれプラス幅が増加し、小売業は0ポイントからプラス12.5ポイントとなった。

先行きについては、製造業で24.4ポイントプラス幅が減少したものの、建設業で28.9ポイント、卸売業で6.2ポイント、サービス業で12.6ポイントとそれぞれプラス幅が増加し、小売業も0ポイントからプラス12.5ポイントとなった。

＜業況＞

業況D I の前年同月比は、小売業で0ポイントからマイナス50.0ポイントとなり、製造業で6.5ポイントマイナス幅が増加したものの、建設業は9.4ポイント、卸売業は10.4ポイント、サービス業は6.6ポイントとそれぞれマイナス幅が減少した。

先行きについては、卸売業で15.4ポイントマイナス幅が減少し、サービス業が0.2ポイントプラス幅が増加したものの、製造業がプラスポイントからマイナス25.0ポイントに転じ、小売業は0ポイントからマイナス12.5ポイントとなった。建設業は3.9ポイントプラス幅が減少した。

【参考】全産業平均DI-向こう3か月間の先行き見通し

	売上(受注・出荷)	採算	仕入単価	従業員	業況
4月	1.1	▲ 3.3	▲ 34.8	16.3	▲ 2.2
5月	1.1	▲ 8.5	▲ 33.0	21.3	▲ 8.5

2. 業種別DI値

①: 前年同月比 ②: 向こう3か月間の先行き見通し

(1) 建設業

	売上(受注・出荷)		採算		仕入単価		従業員		業況	
	①	②	①	②	①	②	①	②	①	②
4月	▲ 20.0	30.0	▲ 15.0	25.0	▲ 20.0	▲ 45.0	10.0	10.0	▲ 15.0	15.0
5月	▲ 16.7	33.3	▲ 5.6	11.1	▲ 33.3	▲ 22.2	16.7	38.9	▲ 5.6	11.1

(2) 製造業

	売上(受注・出荷)		採算		仕入単価		従業員		業況	
	①	②	①	②	①	②	①	②	①	②
4月	14.3	28.6	0.0	4.8	▲ 47.6	▲ 33.3	14.3	28.6	▲ 14.3	4.8
5月	▲ 4.2	▲ 20.8	▲ 8.3	▲ 20.8	▲ 50.0	▲ 29.2	12.5	4.2	▲ 20.8	▲ 25.0

(3) 卸売業

	売上(受注・出荷)		採算		仕入単価		従業員		業況	
	①	②	①	②	①	②	①	②	①	②
4月	▲ 11.1	▲ 50.0	▲ 27.8	▲ 33.3	▲ 33.3	▲ 38.9	16.7	5.6	▲ 22.2	▲ 38.9
5月	▲ 5.9	▲ 17.7	▲ 11.8	▲ 17.7	▲ 41.2	▲ 52.9	17.7	11.8	▲ 11.8	▲ 23.5

(4) 小売業

	売上(受注・出荷)		採算		仕入単価		従業員		業況	
	①	②	①	②	①	②	①	②	①	②
4月	▲ 25.0	▲ 50.0	0.0	▲ 50.0	▲ 25.0	▲ 25.0	0.0	0.0	0.0	0.0
5月	▲ 37.5	▲ 12.5	▲ 50.0	▲ 12.5	▲ 12.5	0.0	12.5	12.5	▲ 50.0	▲ 12.5

(5) サービス業

	売上(受注・出荷)		採算		仕入単価		従業員		業況	
	①	②	①	②	①	②	①	②	①	②
4月	0.0	0.0	0.0	▲ 3.5	▲ 27.6	▲ 27.6	24.1	20.7	▲ 10.3	3.5
5月	▲ 3.7	14.8	▲ 18.5	▲ 3.7	▲ 40.7	▲ 40.7	37.0	33.3	▲ 3.7	3.7

3. 業界から寄せられた主なコメント

平成29年5月

建設業	設備工事：	県内市場の冷え込みは厳しい。有資格者(技術者)の不足により人件費が高騰している。
	総合建設：	29年度公共事業予算執行が始まるが同業他社と同じく景気状態は相変わらず低迷している。民間工事も発注物件は少なく建設業の景気回復は不透明。
製造業	菓子：	婚礼、葬儀などの式菓子関連が激減している。
	鉄工：	県内における建設需要は勢いに欠けるが、首都圏は旺盛で2020年以降も大型再開発の計画が見込まれており、一時的な稼働率低下による焦りはない。
卸売業	青果・食料品：	昨年よりも不況感が強い。仕入価格は上昇し、経費は増大、売上は横這いである。
	日用品：	食器に対し消費者の購買意欲は低調のままである。
小売業	家具：	売上・収益共に、厳しい状態が継続している。
サービス業	クリーニング：	現在の業況は業界全体で6年前の震災時より悪化しており、不況は改善されないどころか悪化の一途をたどっていると思えない状態である。
	ソフトウェア：	ソフトウェア開発で人手不足感はあるが、先行きは不透明。
	ビル管理：	パート従業員の不足が深刻である。

4. 本調査方法と調査内容

業種別調査対象数

業 種	建 設 業	製 造 業	卸 売 業	小 売 業	サービス業	合 計
調査対象数(件)	61	61	60	50	69	301
回 答 数(件)	18	24	17	8	27	94
回 収 率(%)	29.5	39.3	28.3	16.0	39.1	31.2

調 査 方 法

新潟市内にある当所の会員企業・団体等の中から、建設・製造・卸・小売・サービスの5業種について、予め調査への協力をお願いした301ヶ所の調査対象に対し、毎月15日前後に調査票をインターネットまたはファクシミリ送信し、25日前後までに寄せられた回答を集計し、その結果をDI値で表します。

質 問 内 容

売上・採算・仕入単価・従業員・業況について、今月の動向が前年同月と比較してどのように変化しているかということと、今後3ヶ月の見通しについて、今月と比較してどのように考えるかということを探っています。

D I と は

DI(DIFFUSION INDEX)値：景況判断指数

売上・採算・業況などの各項目についての、調査対象の判断の状況を表す指数です。
ゼロを基準として、プラスの値で景気の上向き傾向を示す回答の割合が多いことを示し、マイナスの値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示します。つまり、売上高など実数値の上昇率を示すものではなく、強気・弱気などの景気感の相対的な広がり意味します。

D I の 計 算 方 法

$DI = (\text{増加・好転などの回答割合}) - (\text{減少・悪化などの回答割合})$

売上	(増加)の回答%－(減少)の回答%
採算	(好転)の回答%－(悪化)の回答%
仕入単価	(下落)の回答%－(上昇)の回答%
従業員	(不足)の回答%－(過剰)の回答%
業況	(好転)の回答%－(悪化)の回答%